

資料 1

令和 8 年度岩手県小・中学校学習定着度
状況調査等業務

プロポーザル実施要領

令和 8 年 3 月
岩手県教育委員会

この「プロポーザル実施要領」（以下「実施要領」という。）は、岩手県（以下「県」という。）が実施する「令和8年度岩手県小・中学校学習定着度状況調査等業務」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定に関し、プロポーザルに参加しようとする者（以下「参加者」という。）が了知し、かつ、遵守しなければならない事項を定めるものである。

1 契約の種類

本契約は、公募型プロポーザル方式によるものであり、プロポーザル提案の審査により委託候補者を選定し、「業務仕様書」に掲げる業務について、県と委託候補者が協議の上、契約を締結するものである。

2 業務内容

- (1) 業務名 令和8年度岩手県小・中学校学習定着度状況調査等業務
- (2) 業務の仕様等 資料2「業務仕様書」のとおり
- (3) 委託期間 委託契約締結の日から 令和9年1月29日まで
- (4) 予算額 5,833千円以内（税込）

3 プロポーザル参加者の資格に関する事項

本業務に関する参加者は、以下に掲げるプロポーザル参加資格の要件（以下「参加資格」という。）全てを満たしている者であり、かつ、岩手県知事から参加資格の確認を受けた者とする。

なお、複数の者による共同提案も認めるが、この場合は、代表者を定めた上でプロポーザルに参加するものとし、県との契約の当事者は当該代表者とする。

共同提案の場合、県は必要に応じて、代表者以外の構成員についても、「4 プロポーザル手続等に関する事項」に定める参加資格の確認に必要な書類（以下「参加資格確認申請書類」という。）の提出を求める場合がある。

[参加資格の要件]

- (1) 小学校学習指導要領（平成29年文部科学省告示第63号）及び中学校学習指導要領（平成29年文部科学省告示第64号）の内容を熟知している者であること。
- (2) 本件の業務の調査対象学年及び対象教科に対応する、岩手県内の地域で採択されている小学校用及び中学校用の教科用図書（教科用図書検定規則（平成元年文部省令第20号）の検定を受けた教科用図書をいう。以下「教科用図書」という。）の内容を熟知している者であること。
- (3) 業務実施の主体として、本件の業務と同等の調査を確実に履行した実績を有する者であること。
- (4) 本件の業務の調査問題を作成するに当たって、実施主体である岩手県教育委員会が編成する当業務に係る岩手県学習定着度状況調査委員会との協議において、その協議内容を十分に理解する能力を有し、調査問題の作成を効率的・効果的に実施できる者であること。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (7) 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。

- (8) 法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (9) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事務所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認められる者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
※県は事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があること。
- (10) 参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月5日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (11) (10)に定める期間内に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成7年2月9日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年6月6日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年3月30日出総第24号）などに基づく指名停止を受けていない者であること。
- (12) 単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員となることはできないこと。

4 プロポーザル手続等に関する事項

(1) 担当課

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
 岩手県教育委員会事務局 学校教育室 学力向上担当
 電話 019-629-6162 FAX 019-629-6144
 電子メールアドレス DB0003@pref.iwate.jp

(2) 実施要領等の交付

プロポーザルに関する下記の実施要領等について、岩手県公式ホームページに掲載する。

※トップページ (<https://www.pref.iwate.jp/>) → 「県政情報」 → 「入札・コンペ・公募情報」 → 「コンペ」 → 「コンペ参加者募集情報」

資料1	プロポーザル実施要領（本書）
資料2	業務仕様書
資料3	企画提案書作成要領
資料4	企画提案審査要領

(3) 実施要領等に関する質問の受付・回答

実施要領等に関する質問は、【様式1-1】「実施要領等に関する質問票」により受け付ける。

ア 受付期間 令和8年4月1日（水）午後5時まで

イ 提出方法 電子メールにより担当課へ提出すること。

ウ 回答方法 受け付けた質問については、原則として電子メールにより回答するとともに、質問事項と回答事項を取りまとめてホームページに掲載する。

エ 回答期日 随時、回答する。（最終回答の期日は令和8年4月3日（金）とする。）

(4) 参加資格の確認

参加者は、下記提出期限までに参加資格確認申請書類を担当課まで持参、郵送又は電子メールにより提出し、参加資格の確認を受けなければならない。

ア 参加資格確認申請書類

【様式1-2】プロポーザル参加資格確認申請書

【様式1-3】会社概要及び過去5年間の主な学力調査業務等実績（パンフレット等でも可）

イ 提出期限

令和8年4月8日(水)午後5時〔必着〕(提出先(担当課):岩手県教育委員会事務局 学校教育室)

※持参の場合は、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に担当課に直接提出のこと。

※郵送の場合は、書留により期日までに担当課に必着のこと。

※電子メールの場合は、件名を【プロポーザル参加資格確認申請書の提出】として提出すること。

(当該電子メールの返信をもって受付確認とする。)

ウ 確認結果

参加資格の確認結果は、令和8年4月10日(金)までに文書により通知する。

エ 留意事項

(ア) 上記書類を提出期限までに提出しなかった者又はプロポーザル参加資格が認められなかった者は、企画競争に参加することができない。

(イ) 参加資格の確認は、上記「イ 提出期限」の日をもって行う。

(ウ) 資格確認申請書類に虚偽の記載が判明した場合には、プロポーザル参加資格を取り消すことがある。

(5) 参加資格の喪失

参加者は、下記「5 委託候補者の選定方法等に関する事項」で定めるプレゼンテーションの実施日までに、参加資格の要件に該当しなくなったときは、参加資格を失うものとする。

(6) 参加資格が認められなかった者に対する説明

ア 参加資格確認の結果、参加資格が認められなかった者は、岩手県知事に対し、書面(様式任意)によりその理由の説明を求めることができる。

(ア) 提出期限 令和8年4月13日(月)午後5時

(イ) 提出方法 電子メールにより担当課へ提出すること。

イ 県は、説明を求められたときは、令和8年4月14日(火)までに説明を求めた者に対し文書等でその理由を回答する。

(7) 企画提案書等の提出

参加者は、企画提案書等を、下記により提出するものとする。

ア 提出書類 資料3「企画提案書作成要領」で定める書類

イ 提出部数 6部(正本1部・副本5部)

ウ 提出期限 令和8年4月16日(木)午後5時〔必着〕

エ 提出先 岩手県教育委員会事務局 学校教育室(住所等は上記「4 (1) 担当課」を参照)

オ 提出方法 持参又は郵送による。

※持参の場合は、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に担当課に直接提出のこと。

※郵送の場合は、封筒表に「企画提案書在中」の旨を朱書きの上、配達証明付書留郵便にて担当課宛の親展でウの提出期限までに必着のこと。

カ 留意事項

(ア) 参加者1者につき1提案とし、複数提案を認めない。

(イ) 一度提出した企画提案書等は、これを書換え、引換え又は撤回をすることができないものとする。

(ウ) 写真、記事、イラスト等を使用する場合は、その所有者、保有者等から承諾を得ること。

(エ) そのほか、資料3「企画提案書作成要領」の内容に留意の上、適正な提案を行うこと。

(8) 企画提案の無効

参加資格が認められなかった者の企画提案及び次のいずれかに該当する企画提案は、無効とする。

ア 提出期限を過ぎて提出された業務提案

イ 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 90 条（公序良俗違反）、第 93 条（心裡留保）又は第 94 条（虚偽表示）に該当する提案

ウ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

エ 上記 2 (4) の委託料の予算額を超えた提案

オ その他企画提案に関する条件に違反した提案

(9) プロポーザルへの不参加

ア プロポーザルの参加資格を認められた者が「5 委託候補者の選定方法等に関する事項」で定めるプレゼンテーションに参加しない場合は、企画提案選定委員会の実施日の前日までに、【様式 1-4】プロポーザル参加辞退届を担当課まで持参、郵送又は電子メールにより提出しなければならない。

イ アによりプロポーザルに参加しなかった者は、これを理由として、以降県が実施する他の企画提案募集等について不利益な取扱いを受けることはない。

5 委託候補者の選定方法等に関する事項

(1) 委託候補者の選定方法

参加者の企画提案の審査は、資料 4「企画提案審査要領」に基づき、企画提案選定委員会において行う。

ア 開催日時（予定） 令和 8 年 4 月 22 日（水） ※時間はおって指定

イ 開催場所（予定） 岩手県盛岡市内

(2) 開催方法等

ア 審査は、提出された企画提案書等及び参加者によるプレゼンテーションに基づいて行う。

イ プレゼンテーションの実施に当たっては、追加資料等の提出は認めない。

ウ プレゼンテーションの時間は、1 者あたり 30 分以内（説明 20 分、質疑応答 10 分）とする。

エ プレゼンテーションにおいて、パソコン及びプロジェクターの使用を認める。

オ プレゼンテーションの順番は、企画提案書の提出受付順とする。

カ プレゼンテーションの正式な日時及び場所については、参加者に対し別途通知する。

(3) 委託候補者の決定

ア 県は、企画提案選定委員会の審査結果に基づき、第 1 順位の委託候補者を決定する。

イ 審査結果は、委託候補者を決定後、速やかに各参加者に文書により通知する。

ウ 第 1 順位の委託候補者が契約を締結しない場合は、次点の者と契約の交渉を行う。

6 契約に関する事項

(1) 契約書作成の要否 要

(2) 契約保証金 会計規則（平成 4 年岩手県規則第 21 号）に基づき判断する。

(3) 企画提案書等との関係

企画提案書等に記載された事項は、資料 2「業務仕様書」と合わせ、契約時の仕様書として扱うものとする。ただし、本業務の目的達成のために修正すべき事項がある場合には、県と委託候補者との協議により契約締結段階において項目の追加、変更又は削除を行うことがある。

(4) 契約結果の公表

県は、本契約について、契約締結の日から概ね 15 日以内に、関係事項を岩手県ホームページで公表する。

7 公正なプロポーザルの確保

- (1) 参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 参加者は、プロポーザルに当たっては、競争を制限する目的で他の参加者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 参加者は、委託候補者の選定前に、他の参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) 参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、プロポーザルを公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者をプロポーザルに参加させず、又はプロポーザルの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

8 その他

- (1) 提出書類の取扱い
 - ア 参加者が県に提出した書類（以下「提出書類」という。）に含まれる著作物の著作権は、参加者に帰属する。
 - イ 提出書類は返却しない。
 - ウ 提案内容に含まれる特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、原則として参加者が負う。
- (2) プロポーザルに要する経費について
プロポーザルに要する経費は、全て参加者が負担するものとする。
- (3) その他
 - ア 参加資格確認申請書及び添付書類に虚偽の記載をした者に対しては、一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準に基づき、参加制限等の措置を行うことがある。
 - イ 参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、参加資格を認めないことがある。

【参考】スケジュール

- | | |
|---------------------------|------------------|
| (1) 実施要領等のホームページ掲載 | 令和8年3月25日（水） |
| (2) 「実施要領等に関する質問票」提出期限 | 令和8年4月1日（水）午後5時 |
| (3) 質問事項に関する県の最終回答期限 | 令和8年4月3日（金） |
| (4) 「プロポーザル参加資格確認申請書」提出期限 | 令和8年4月8日（水）午後5時 |
| (5) 参加資格に関する県の回答期限 | 令和8年4月10日（金） |
| (6) 「企画提案書等」提出期限 | 令和8年4月16日（木）午後5時 |
| (7) 企画提案選定委員会 | 令和8年4月22日（水）（予定） |
| (8) 委託候補者の決定 | 令和8年4月下旬 |
| (9) 契約締結 | 令和8年5月下旬 |